

2024年度 第1四半期 決算説明資料

2024年7月31日
東北電力株式会社

目次

1. 2024年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12
2024年度 業績予想・配当予想	…13

2. 財務目標関連

新たな財務目標の策定	…15
財務目標指標の推移	…16

3. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…18
売上高・利益の推移（連結）	…19
各利益の四半期推移（連結）	…21
財務指標の推移（連結）	…22
販売電力量（小売）の月別推移	…24
燃料消費量実績	…25

4. 原子力再稼働に向けた取り組み

女川原子力発電所2号機の再稼働工程について	…27
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…28

5. 2024年度 第1四半期の主な取り組み

2024年度 第1四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…30
主なプレスリリース	…32
グリーンビジネスの展開状況	…33

1. 2024年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

■ 2024年度第1四半期決算

減収・減益（2021年度以来3年ぶり）

- 売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少影響など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益

■ 2024年度業績予想および配当予想

2024年4月公表時から

変更なし

- ✓ **売上高** **6,145億円**（前年同期に比べ190億円の減）
…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少影響など。
- ✓ **経常利益** **901億円**（前年同期に比べ229億円の減）
…燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益。
- ✓ **親会社株主に帰属する四半期純利益**
605億円（前年同期に比べ186億円の減）

【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2023年度1Q	2024年度1Q	増減	前年同期比
売上高	6,335	6,145	△ 190	97.0 %
経常利益※1	1,130 [570]	901 [831]	△ 229 [260]	79.7 % [145.7 %]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	791	605	△ 186	76.5 %
連結キャッシュ利益※2	1,073	1,382	308	128.7 %

	2023年度末	2024年度1Q末	増減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	16.9% (19.5%)	1.5% (1.5%)
有利子負債残高	32,909	33,084	174

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益 (営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く)

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

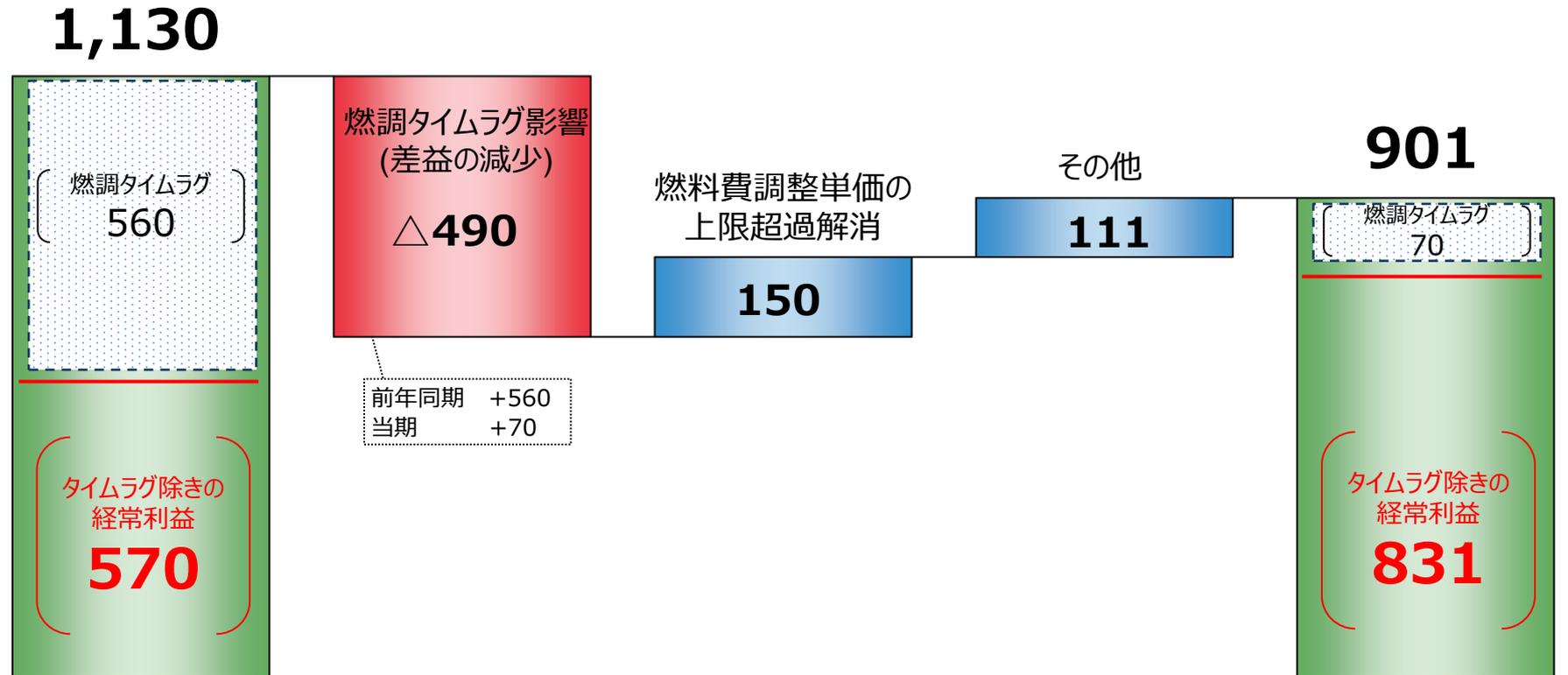
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 燃調の上限超過解消による収支改善影響があったものの、燃調タイムラグ影響による差益の減少により収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比229億円減少の901億円。（燃調タイムラグ影響除きでは260億円増加の831億円）

変動額 Δ 229億円（1,130億円→901億円）

（単位：億円）



2023年度1Q

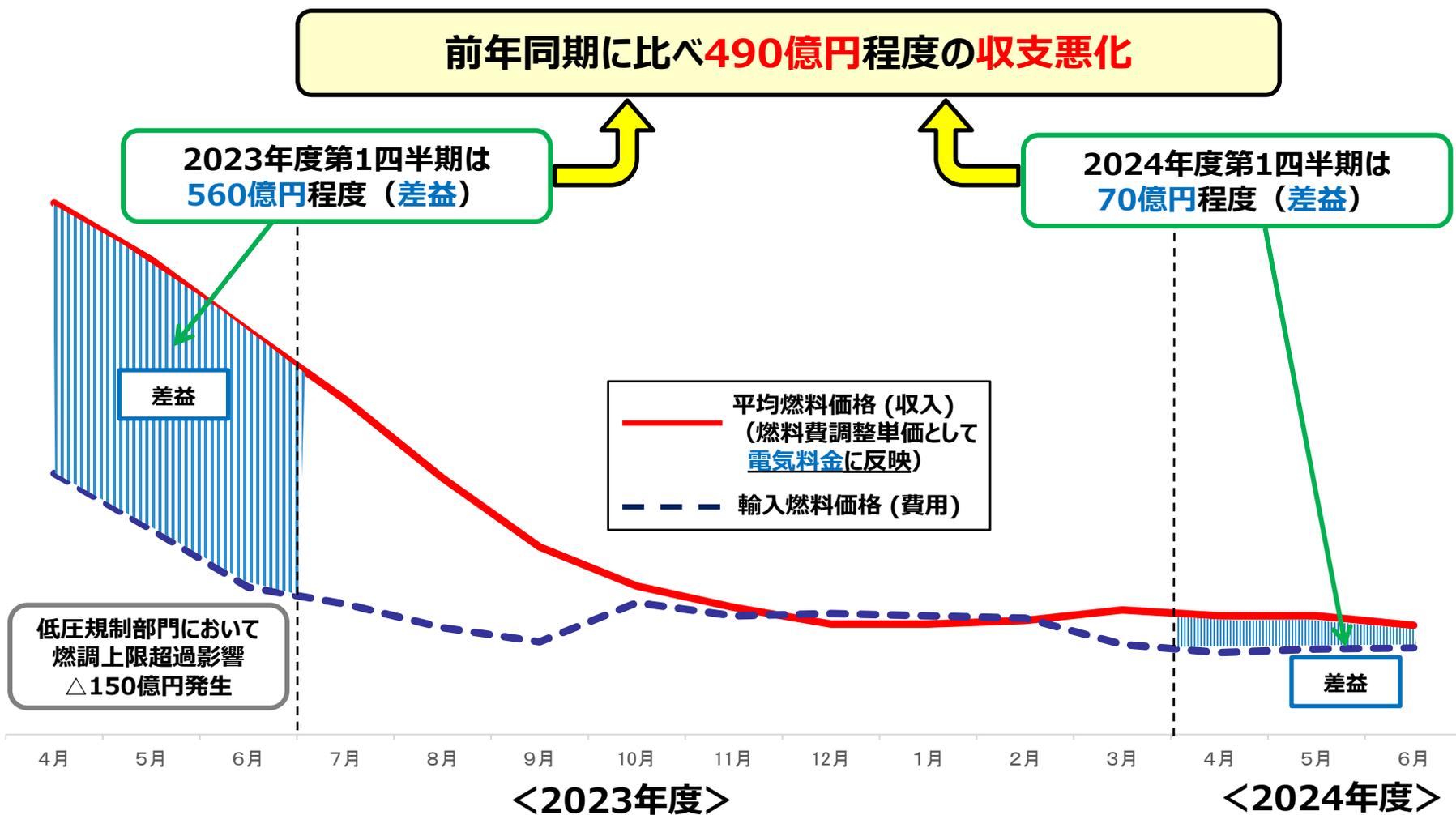
229億円収支悪化

2024年度1Q

〔タイムラグ除きの経常利益は260億円の収支改善〕

燃料費調整制度のタイムラグ影響

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が560億円程度の差益だったのに対し、当期は70億円程度の差益であったことから、差引で**490億円程度の収支悪化**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、上限超過分を料金に転嫁できないことによる当社の持ち出し（収支悪化影響）が、前年同期に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定で上限が見直されたことにより解消したことから、**前年同期比では150億円の収支改善**。



✓ **小売** (電灯・電力) **140億kWh (前年同期に比べ4億kWhの減)**

…競争進展に伴う契約切替による減など。

✓ **卸売** **35億kWh (前年同期に比べ13億kWhの増)**

…卸電力市場取引の増など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2023年度1Q	2024年度1Q	増 減	前年同期比
電 灯	4,105	4,139	34	100.8 %
電 力	10,353	9,886	△ 467	95.5 %
小 売 ※2 計	14,458	14,025	△ 433	97.0 %
卸 売 ※3	2,180	3,497	1,317	160.4 %
販 売 計	16,639	17,522	883	105.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。 ※2 「小売」は、事業用電力量を含む。 ※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2023年度1Q	2024年度1Q	増 減
原油 C I F 価格 (\$ / b b l)	84.0	87.4	3.4
為 替 レ ー ト (円 / \$)	137	156	19
出 水 率 (%)	83.5	74.2	△ 9.3
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

電力供給力実績

6

- ✓ 渇水の影響により、自社水力の発電電力量が減少。
- ✓ 前年同期と比較し、石炭火力発電所の稼働が増加したことから、自社火力の発電電力量が増加。

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1	2023年度1Q	2024年度1Q	増 減	前年同期比	
自社発電 ※2	11,590	11,554	△ 36	99.7 %	
水力	2,299	2,047	△ 252	89.0 %	
火力	9,136	9,368	232	102.5 %	
原子力	—	—	—	—	
新工ネ等	154	139	△ 15	90.3 %	
他社・融通※3	受電	7,270	7,246	△ 24	99.7 %
	送電	△ 1,658	△ 1,036	622	62.5 %
揚水用 等※3	△ 129	△ 167	△ 38	129.5 %	
供給力 計 ※3	17,073	17,597	524	103.1 %	

(参考)	2023年度1Q	2024年度1Q	増 減	前年同期比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	5,157 (30.2%)	4,613 (26.2%)	△ 544	89.5 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

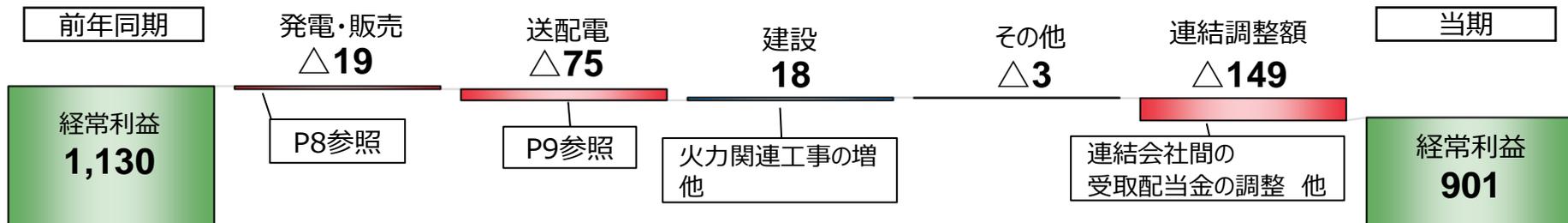
セグメント情報 (連結)

(単位：億円)

	2023年度1Q		2024年度1Q		増減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	5,197	1,075	4,877	1,055	△ 319	△ 19	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の低下による燃料費調整額の影響などにより減収 燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などにより減益
	4,961		4,677		△ 283		
送配電	1,853	131	1,907	55	53	△ 75	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 需給調整関係における調達費用の増加などにより減益
	802		900		97		
建設	537	△ 17	599	1	62	18	<ul style="list-style-type: none"> 火力関連工事の増加により増収増益
	300		295		△ 5		
その他	574	53	562	50	△ 12	△ 3	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における販売単価の低下などにより減収減益
	271		272		1		
小計	8,163	1,242	7,947	1,163	△ 216	△ 79	
調整額	△ 1,827	△ 111	△ 1,801	△ 261	26	△ 149	
連結値	6,335	1,130	6,145	901	△ 190	△ 229	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因



〔タイムラグ除きの経常利益 570〕

229億円の収支悪化
(タイムラグ除きの経常利益は260億円の収支改善)

〔タイムラグ除きの経常利益 831〕

セグメント別の状況（発電・販売）

✓ 燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、経常利益は前年同期比19億円の減益。（タイムラグ影響除きでは470億円の増益）

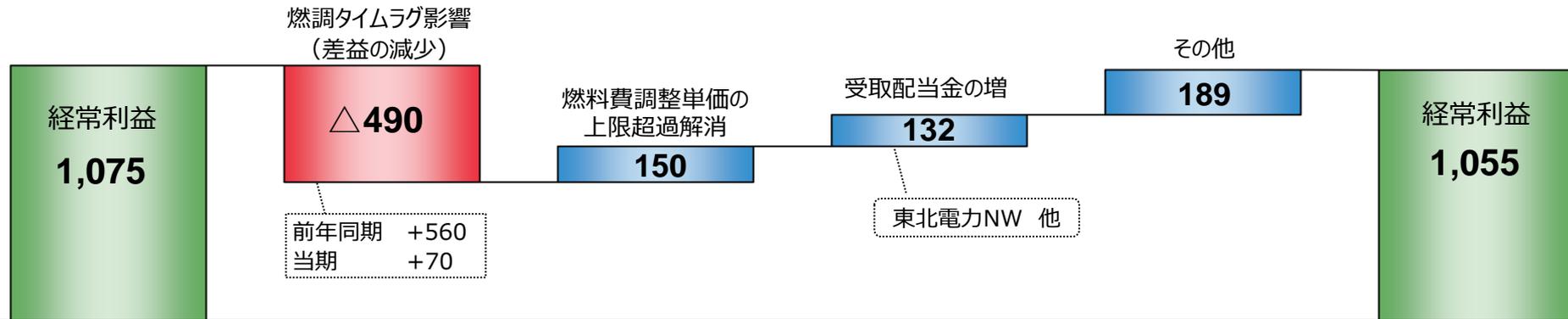
（単位：億円）

	2023年度1Q		2024年度1Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	5,197	1,075	4,877	1,055	△ 319	△ 19
	4,961		4,677		△ 283	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



前年同期

タイムラグ除きの
経常利益

515

当期

タイムラグ除きの
経常利益

985

19億円の収支悪化
（タイムラグ除きの経常利益は470億円の収支改善）

セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要については、春先の気温が前年同期に比べて低く推移したことによる暖房需要の増加などがあった一方、業務用電力の減少もあったことなどから、前年同期並みの水準。
- ✓ 一方、経常利益については、需給調整費用の増加などにより、前年同期比75億円の減益。

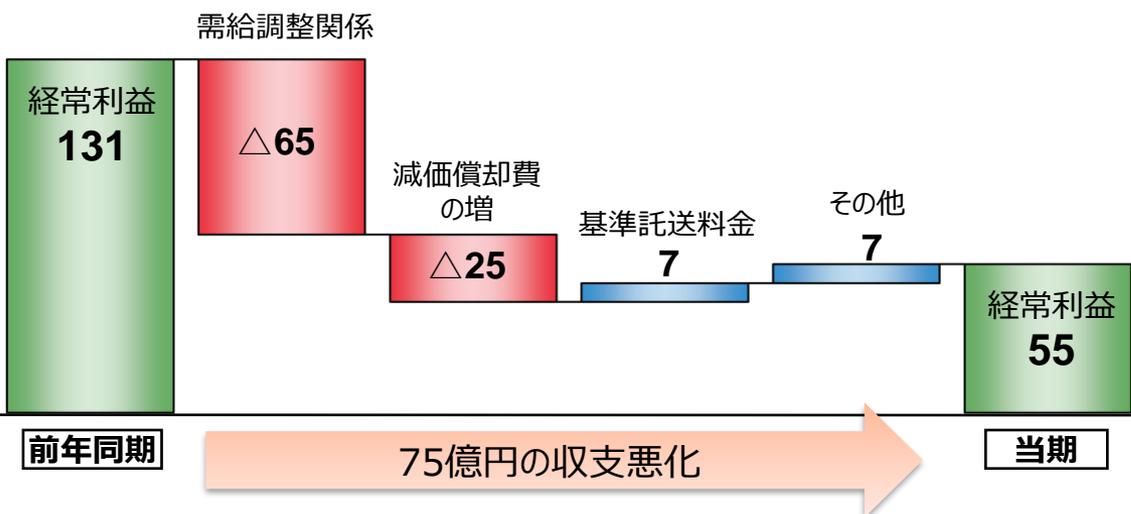
(単位：億円)

	2023年度1Q		2024年度1Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	1,853	131	1,907	55	53	△ 75
	802		900		97	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因

(単位：億円)



エリア需要の推移

(単位：億kWh)

	2023年度1Q	2024年度1Q	増減
エリア需要	168	169	1 (100.5%)

貸借対照表 (連結)

10

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度1Q末	増減	主な増減内容
総資産	53,887	52,706	△ 1,180	
固定資産	41,863	41,615	△ 247	
流動資産	12,023	11,091	△ 932	現金及び預金 △1,470 他
負債	44,776	42,988	△ 1,788	
固定負債	33,199	32,501	△ 697	
流動負債	11,577	10,487	△ 1,090	未払金・未払費用 △1,250 他
純資産	9,110	9,718	607	親会社株主に帰属する四半期純利益 605 他

有利子負債残高	32,909	33,084	174	CP 350、長期借入金 △215 他
---------	--------	--------	-----	---------------------

自己資本比率	15.4% (18.0%*)	16.9% (19.5%*)	1.5% (1.5%)
--------	-------------------	-------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2023年度1Q	2024年度1Q	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	6,335	6,145	△ 190	97.0 %
電気事業	5,755	5,505	△ 250	95.7 %
その他事業	580	640	60	110.4 %
営業費用	5,167	5,206	38	100.7 %
電気事業	4,608	4,651	42	100.9 %
その他事業	558	554	△ 4	99.2 %
営業利益	1,168	939	△ 228	80.4 %
営業外収益	29	30	1	103.7 %
営業外費用	66	68	2	103.0 %
経常利益	1,130	901	△ 229	79.7 %
法人税等	336	291	△ 45	86.6 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2	4	1	171.6 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	791	605	△ 186	76.5 %

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

		2023年度1Q	2024年度1Q	増 減	前年同期比	主な増減要因	
収 益	電 営 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	3,839	3,485	△ 353	90.8%	
		電灯料	1,009	1,113	103	110.3%	
		電力料	2,829	2,371	△ 457	83.8%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	1,111	1,468	356	132.1%	容量確保契約金額・取引所への販売の増
		その他	804	551	△ 253	68.5%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	5,755	5,505	△ 250	95.7%	
	その他事業営業収益	580	640	60	110.4%		
	（売上高）	（ 6,335）	（ 6,145）	（△ 190）	（ 97.0% ）		
	営業外収益	29	30	1	103.7%		
	合計	6,365	6,176	△ 189	97.0%		
費 用	電 営 気 業 事 業 費 用	人件費	334	308	△ 25	92.2%	
		燃料費	1,588	1,263	△ 325	79.5%	CIF価格の低下
		修繕費	288	352	64	122.2%	
		減価償却費	397	445	47	112.0%	
		地帯間・他社購入電力料	1,326	1,584	258	119.5%	容量拠出金の増
		公租公課	223	224	1	100.5%	
		原子力バックエンド	18	—	△ 18	—	
		その他	433	474	41	109.6%	
	小計	4,608	4,651	42	100.9%		
	その他事業営業費用	558	554	△ 4	99.2%		
	営業外費用	66	68	2	103.0%		
	合計	5,234	5,275	40	100.8%		
	（営業利益）		（ 1,168）	（ 939）	（△ 228）	（ 80.4% ）	
経常利益		1,130	901	△ 229	79.7%		
法人税等		336	291	△ 45	86.6%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		2	4	1	171.6%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		791	605	△ 186	76.5%		

✓ 2024年4月30日公表の業績予想および配当予想は変更してありません。
(主要諸元・収支変動影響額も、2024年4月30日公表時のものを参考として掲載)

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増 減
売上高	28,178	28,300	122
営業利益	3,222	2,200	△ 1,022
経常利益※	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△ 1,019 [21]
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,261	1,300	△ 961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400	197

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 配当予想

	中間	期末	年間
2023年度 実績	5 円	10 円	15 円
2024年度 (予想)	15 円	15 円	30 円

■ 主要諸元

	2023年度 実績	2024年度 見通し	
販売電力量※ (億kWh)	小売	641	613 程度
	卸売	151	214 程度
	合計	792	827 程度
原油CIF価格(\$/bbl)	86	90 程度	
為替レート(円/\$)	145	150 程度	
原子力設備利用率(%)	—	14.8 程度	

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

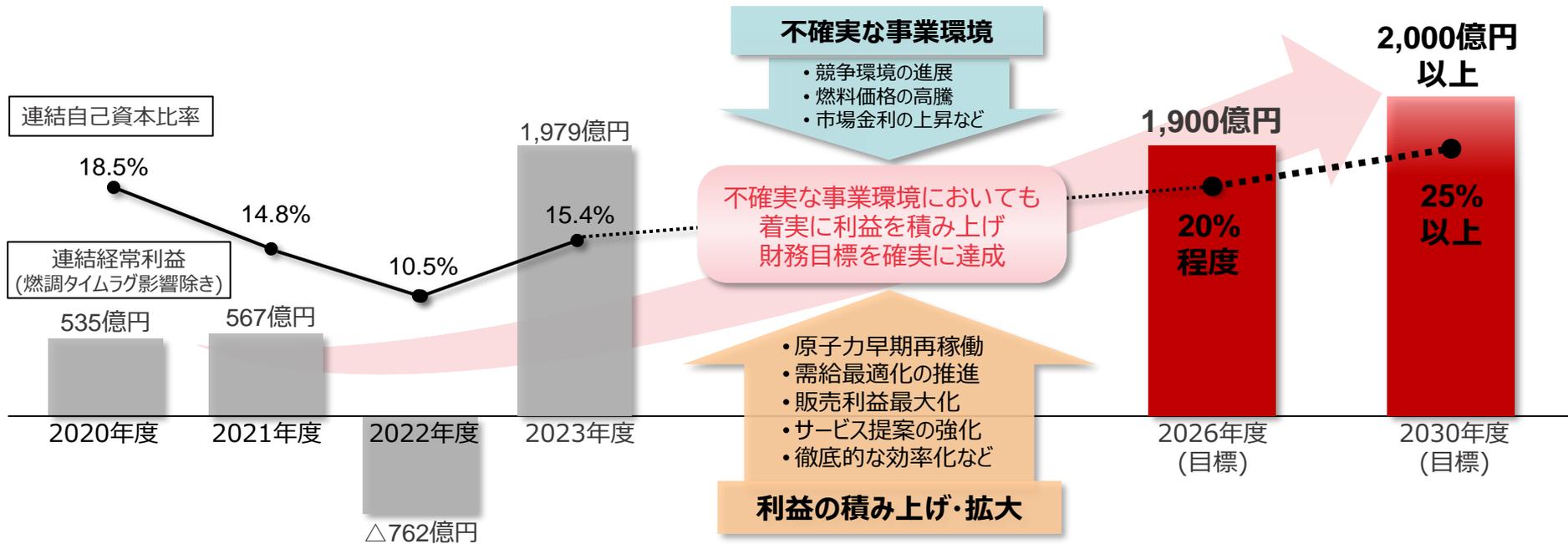
■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	23 程度
為替レート(1円/\$)	37 程度
原子力設備利用率(1%)	28 程度

2. 財務目標関連

- ✓ 当社は本年4月、財務基盤の早期回復によるリスク耐性強化や、「利益・投資・成長の好循環」の形成などをねらいに、**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標〔連結経常利益〕・財務健全性目標〔連結自己資本比率〕・収益性目標〔連結ROIC〕から成る、新たな財務目標を策定**いたしました。
- ✓ 今後の燃料価格の動向や競争環境などが見通せない**不確実な事業環境の中**においても、**原子力の早期再稼働や需給最適化の更なる推進等により、着実に利益を積み上げ・拡大し、確実に目標を達成**してまいります。



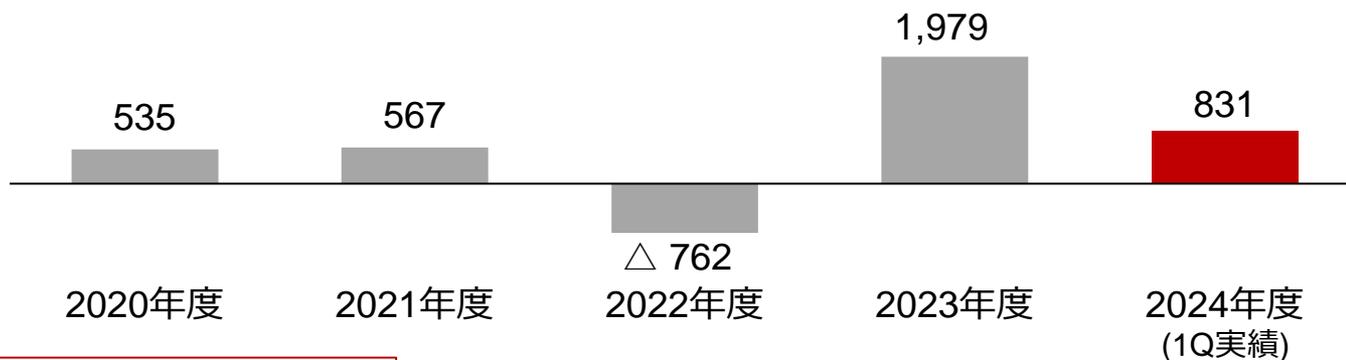
〔目標指標〕	新たな財務目標		〔策定のねらい〕
	〔2026年度〕	〔2030年度〕	
連結経常利益	1,900億円	2,000億円以上	(2026年度)「連結自己資本比率20%程度」達成に必要な利益水準 (2030年度)「利益・投資・成長の好循環」形成のため目指すべき水準
連結自己資本比率	20%程度	25%以上	自然災害などの事業リスクに対応できる水準
連結ROIC	3.5%程度*	3.5%以上*	資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

連結経常利益

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

(単位：億円)

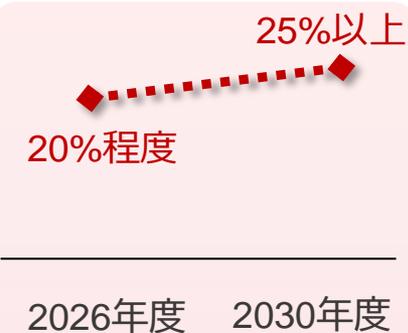
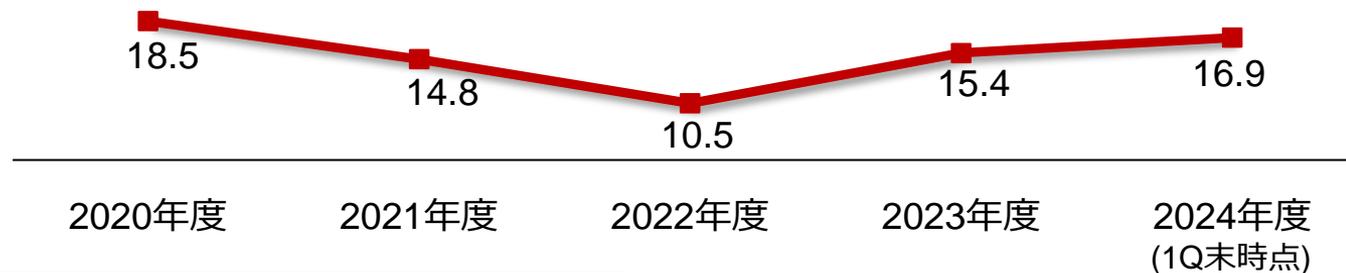


(参考) 財務目標



連結自己資本比率

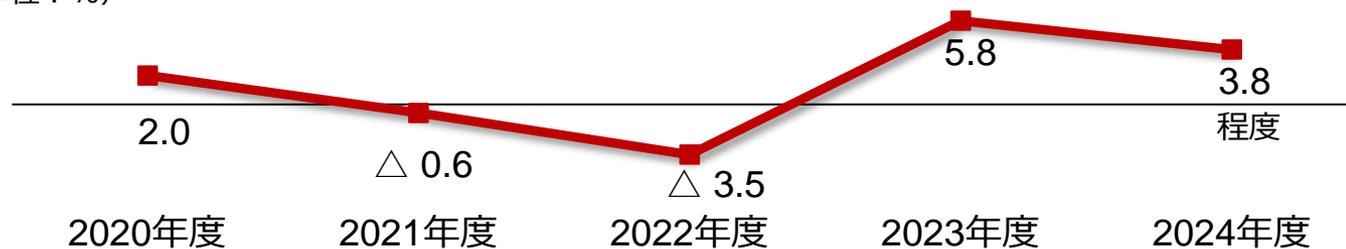
(単位：%)



連結ROIC (投下資本利益率)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

(単位：%)



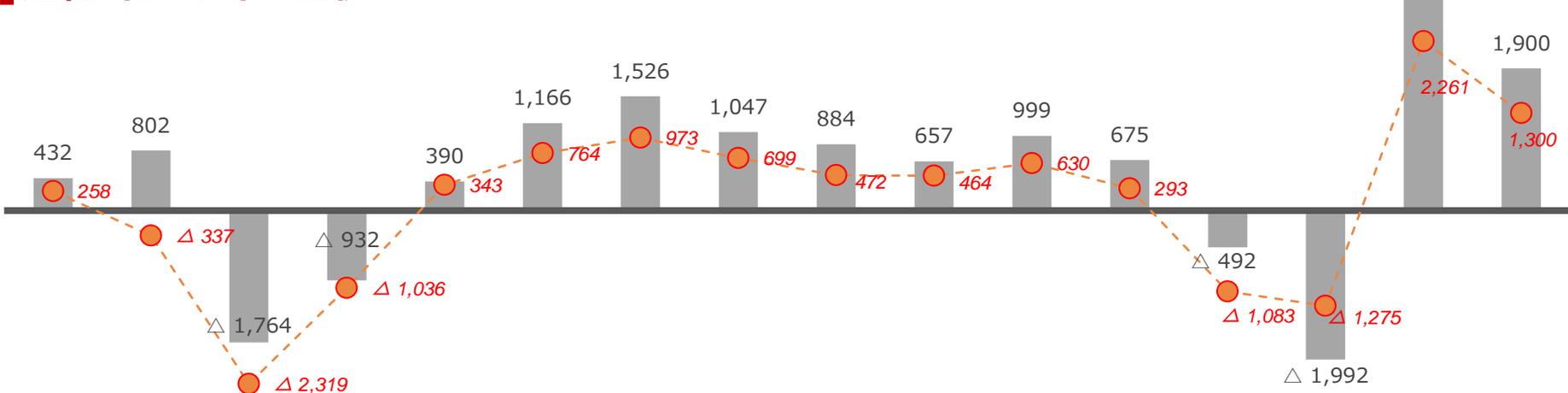
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

3. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

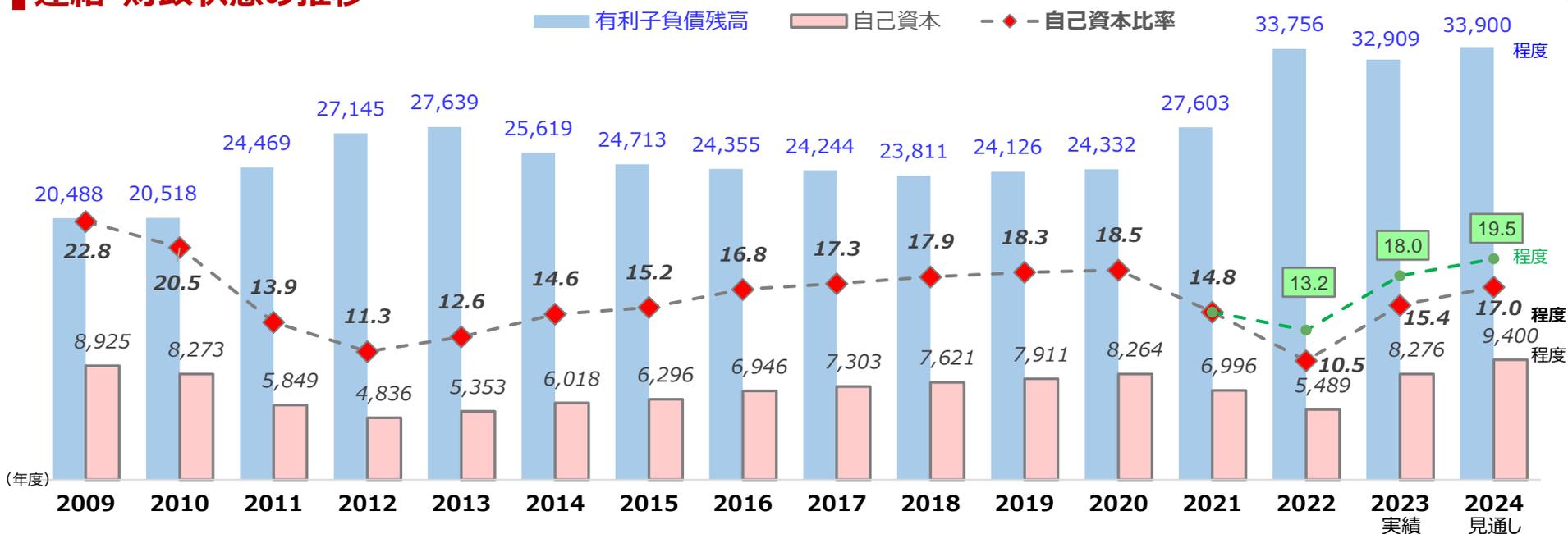
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

(参考)
「連結有利子負債(期首期末平均)／キャッシュ利益倍率」の2024年度見通しは7.6倍程度。

売上高

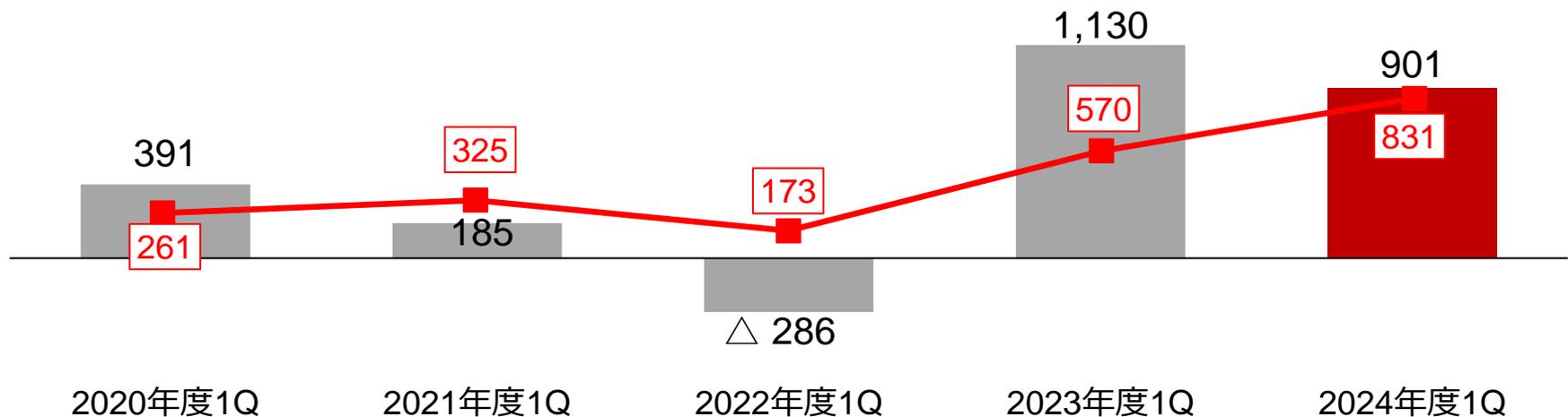
（単位：億円）



※ 赤枠内の数値は、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

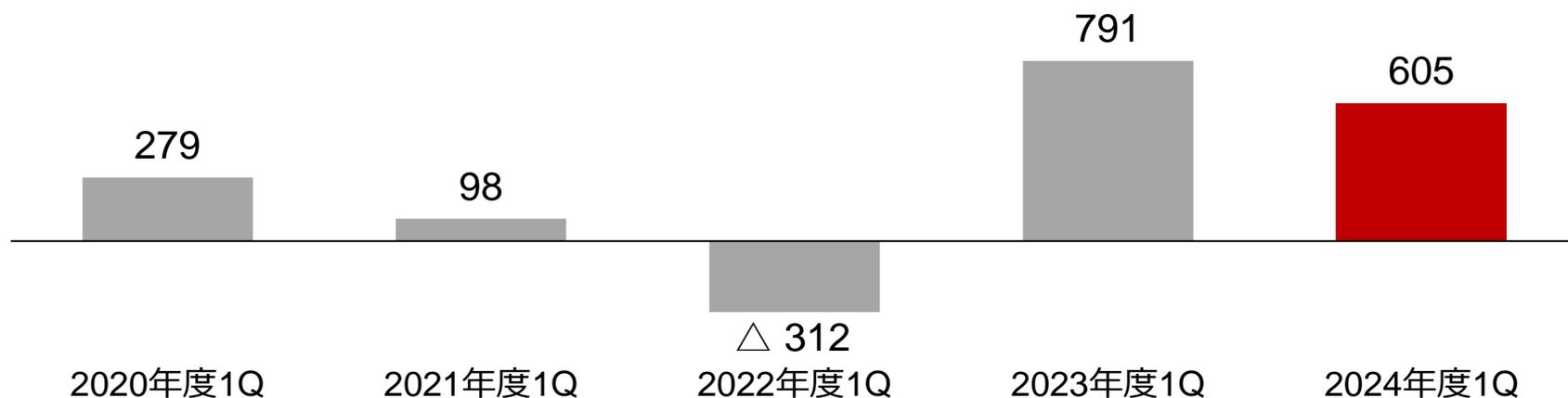
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

親会社株主に帰属する四半期純利益

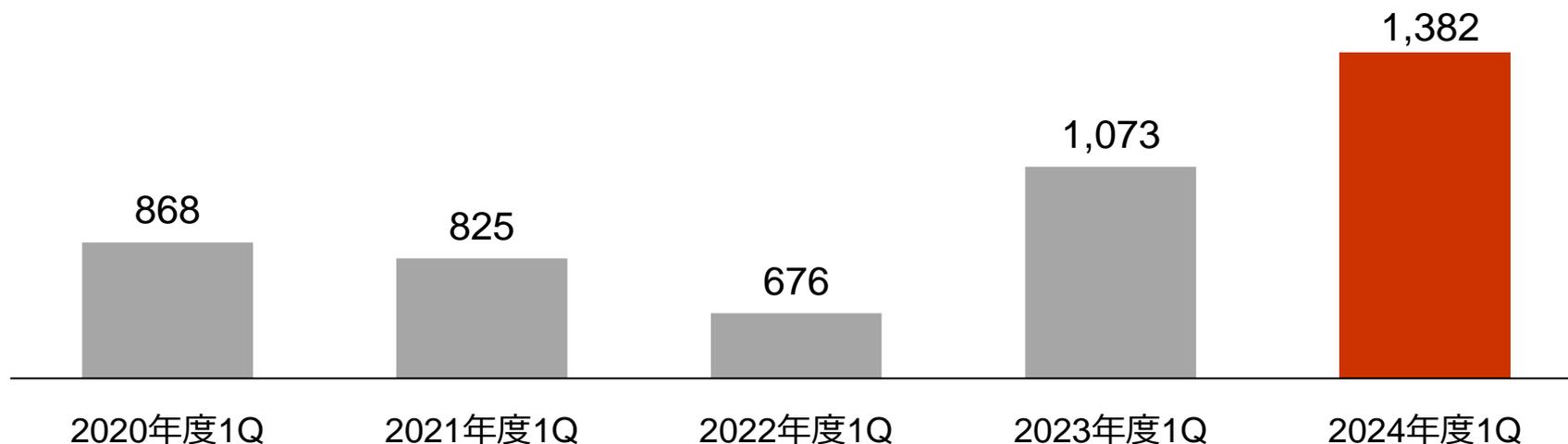
（単位：億円）



連結キャッシュ利益

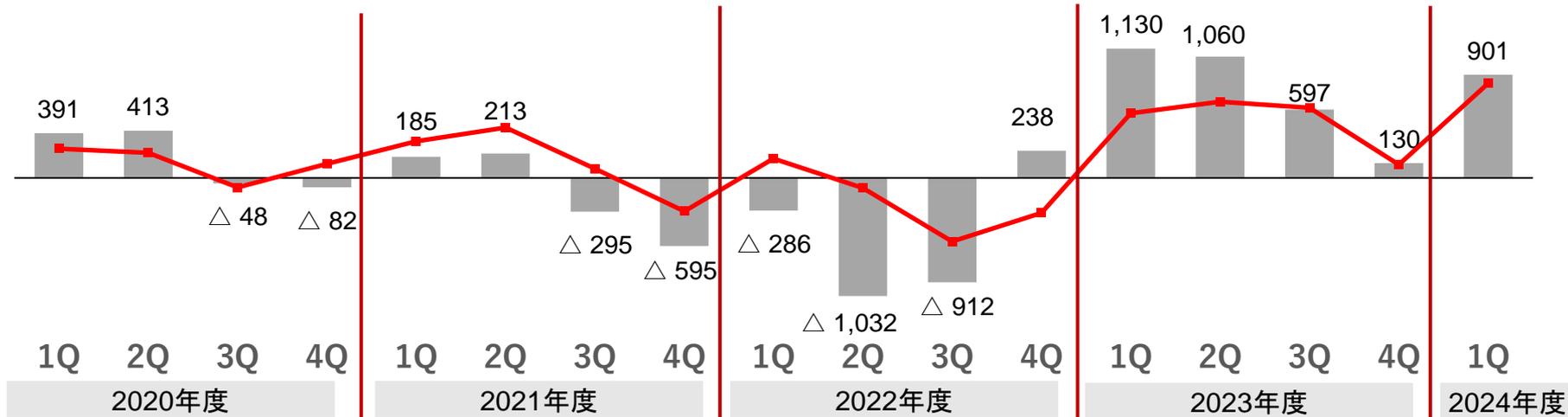
（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

（単位：億円）



経常利益

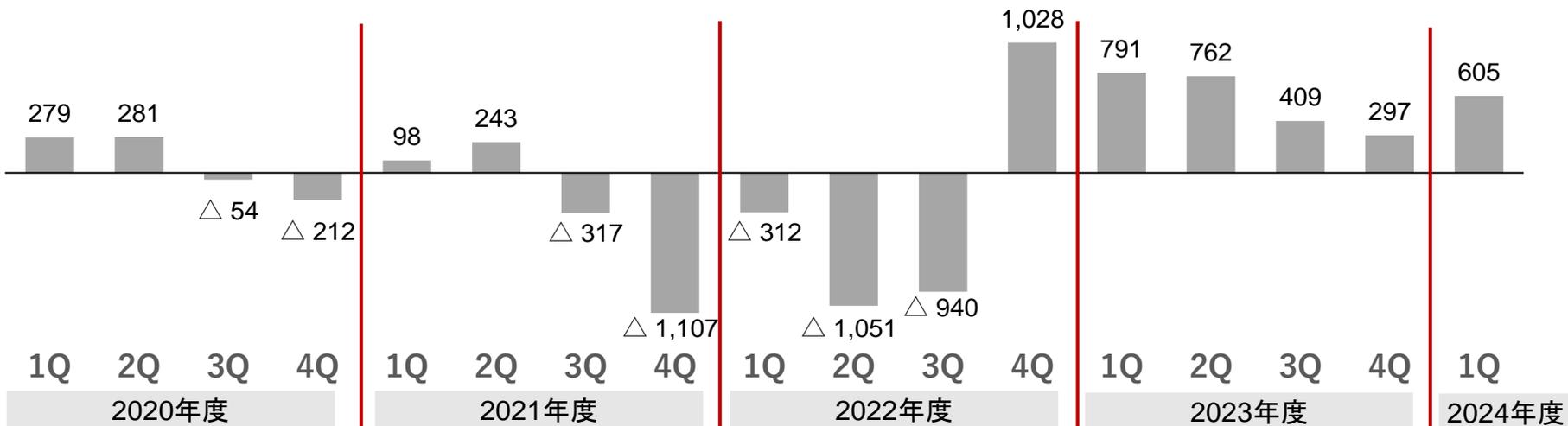
(単位：億円)



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

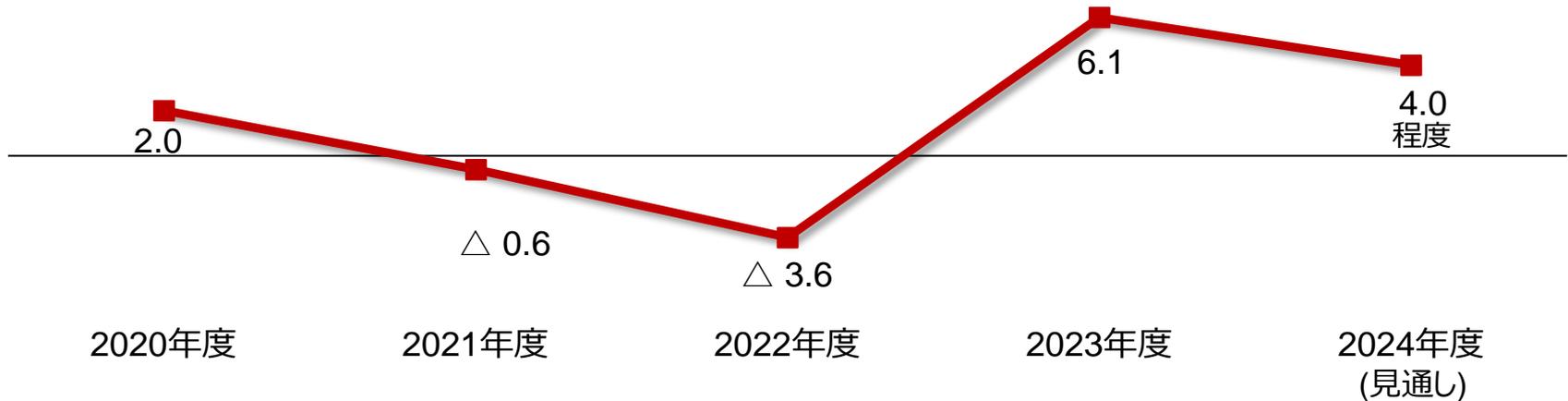
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



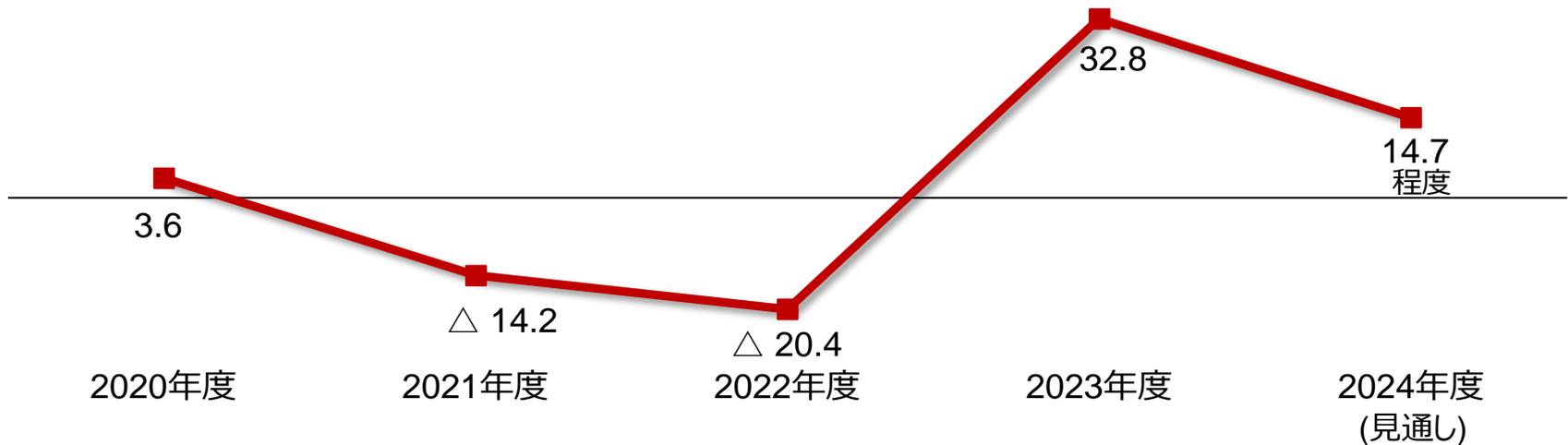
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



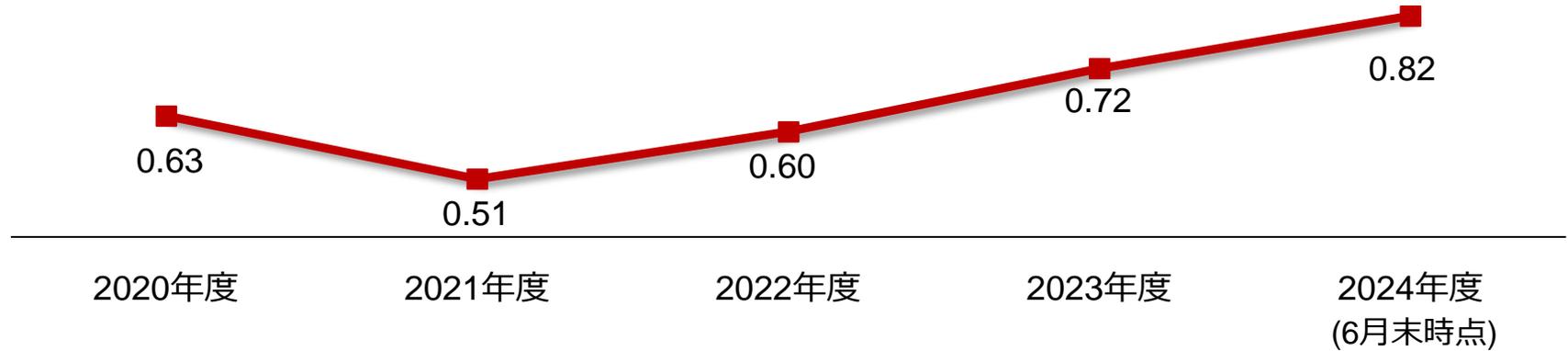
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



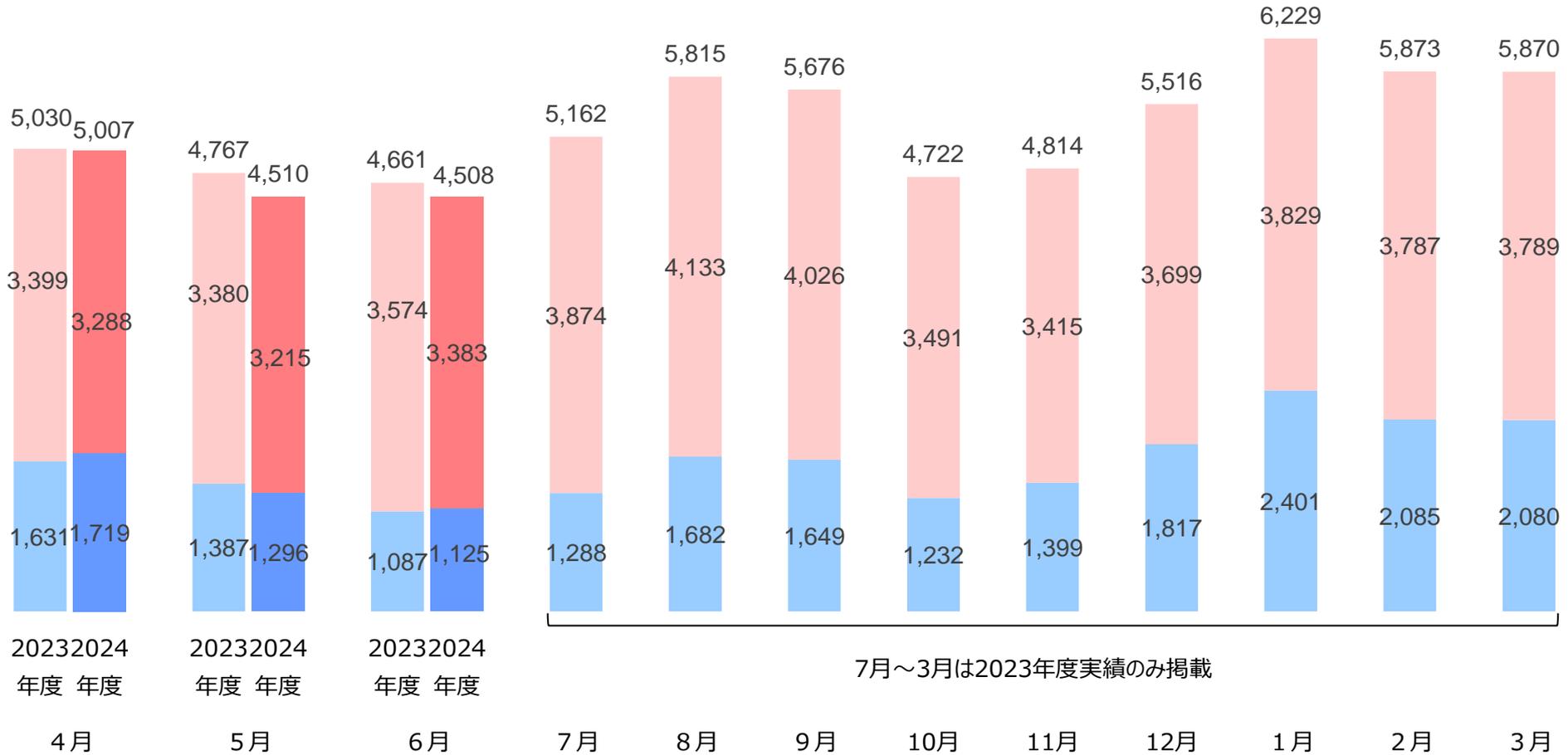
※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

※ 2024年度の1株当たり純利益は2024年4月30日公表の業績予想値を使用。

販売電力量（小売）の月別推移

青：電灯 赤：電力

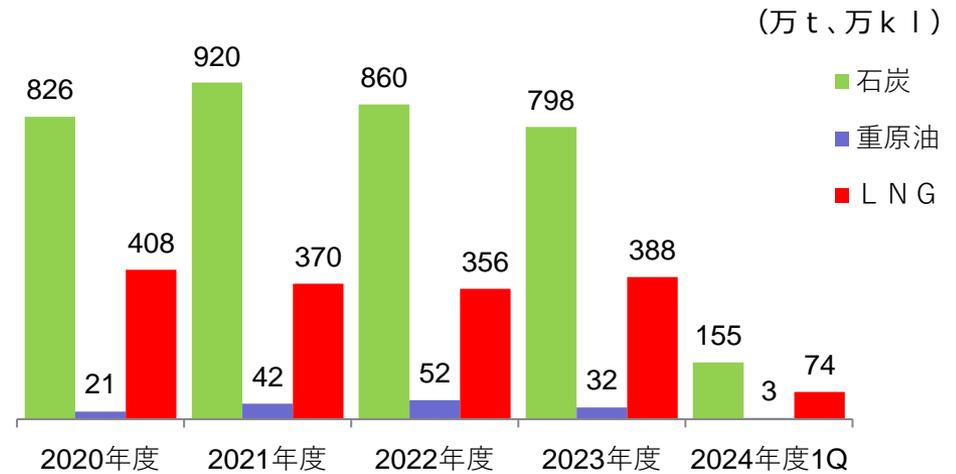
(単位：百万kWh)



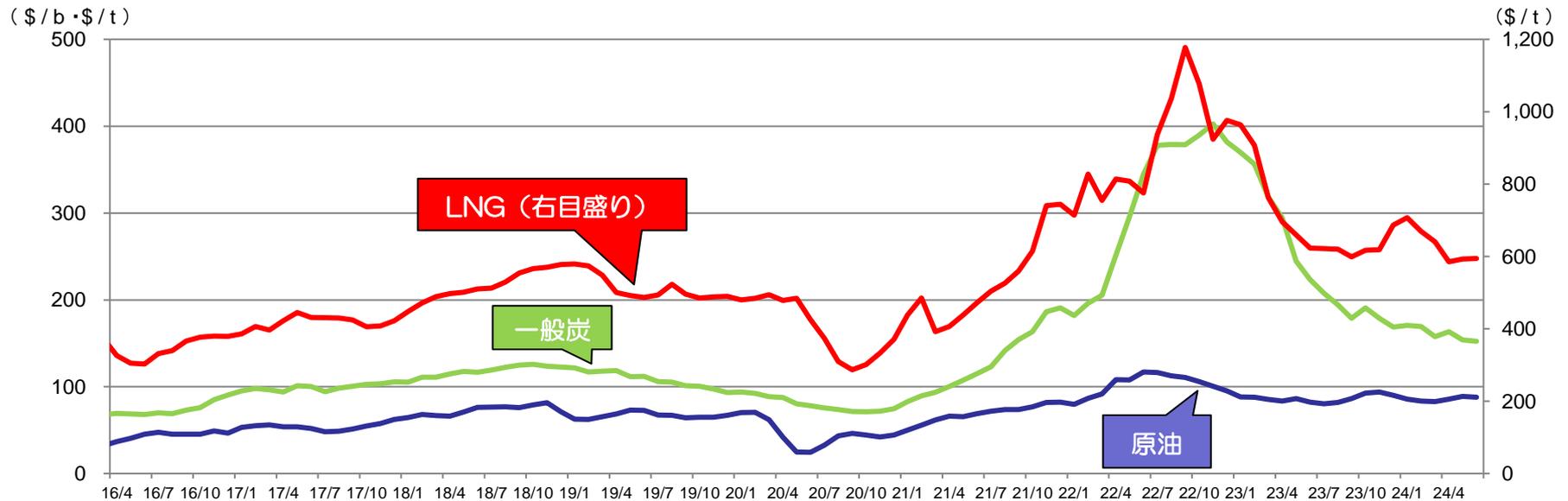
7月～3月は2023年度実績のみ掲載

燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2023年度 1Q	2024年度 1Q	増 減	(参考) 2023年度
石炭 (万 t)	123	155	32	798
重原油 (万 k l)	4	3	△ 1	32
LNG (万 t)	83	74	△ 9	388



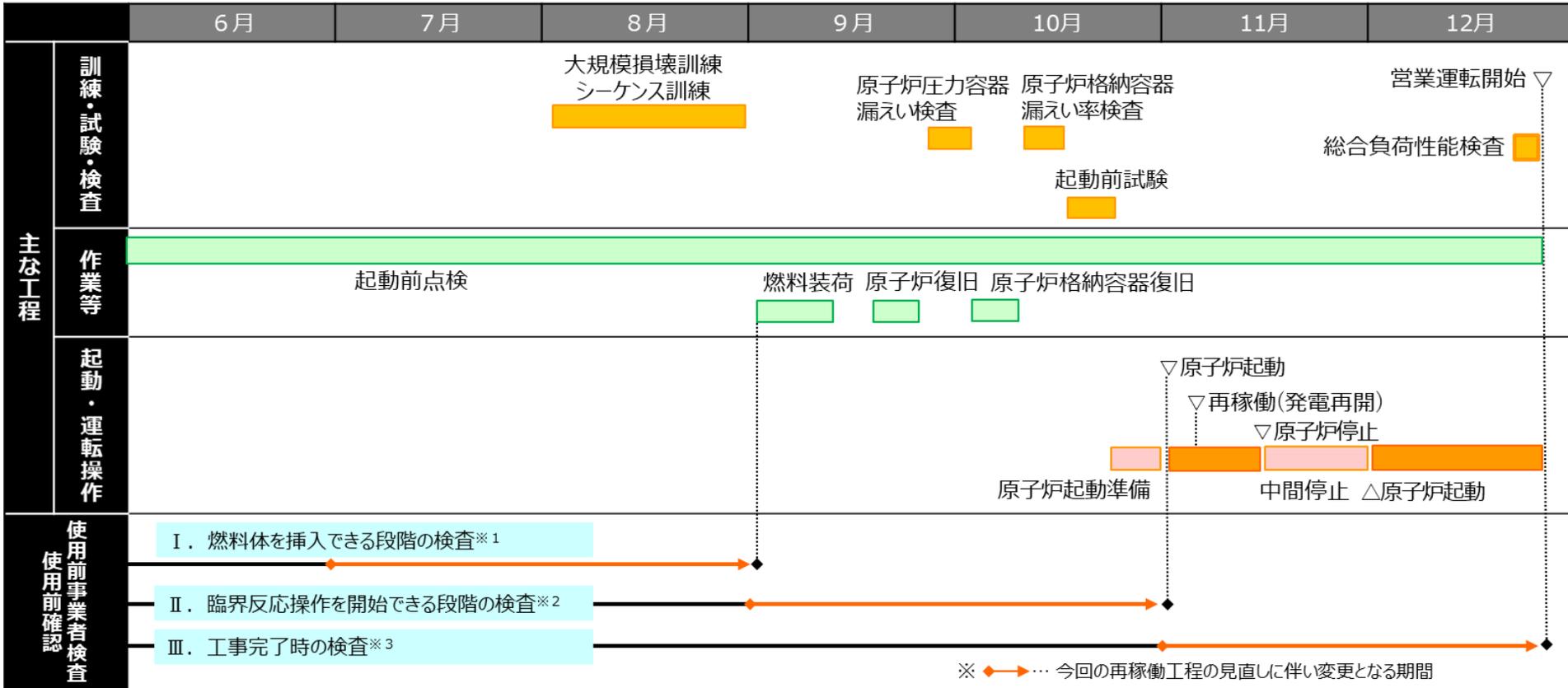
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



4. 原子力再稼働に向けた取り組み

- ✓ 女川2号機は、本年5月27日に安全対策工事が完了し、燃料装荷前に実施する大規模損壊訓練等に向けた準備をしていたところ、同訓練に先立って実施された、原子力規制庁による原子力規制検査（現場確認）において、敷地内における仮設建築物が地震で倒壊した場合の影響評価を行っていなかったことが指摘されました。
- ✓ 上記の指摘を踏まえて影響評価を行うとともに、評価結果を踏まえて仮設建築物の撤去作業を実施しましたが、その作業に時間を要したことから、燃料装荷時期について、これまでの本年7月頃から同年9月頃に見直すことといたしました。これに伴い、再稼働時期については同年11月頃、営業運転再開時期は同年12月頃と想定しております。

【再稼働工程（イメージ）】 ※再稼働工程における各種検査・試験や作業等においては、必要に応じ立ち止りながら確認を進め、安全確保を最優先に取り組んでまいります。



※ 1 「I」の検査終了後に、原子炉に燃料体を挿入（燃料装荷）する。
 ※ 2 「II」の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始（再稼働）する。
 ※ 3 「III」の検査終了後に、営業運転開始となる。

各検査期間において、原子力規制委員会による「使用前確認」が適宜実施される。

女川原子力発電所 2号機

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）
安全対策工事	2024年5月27日、安全対策工事完了
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2024年9月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年10月まで、③工事完了時の検査が2024年12月までと想定 なお、②の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、2024年11月頃と想定



女川原子力発電所
原子炉格納容器フィルタベント系



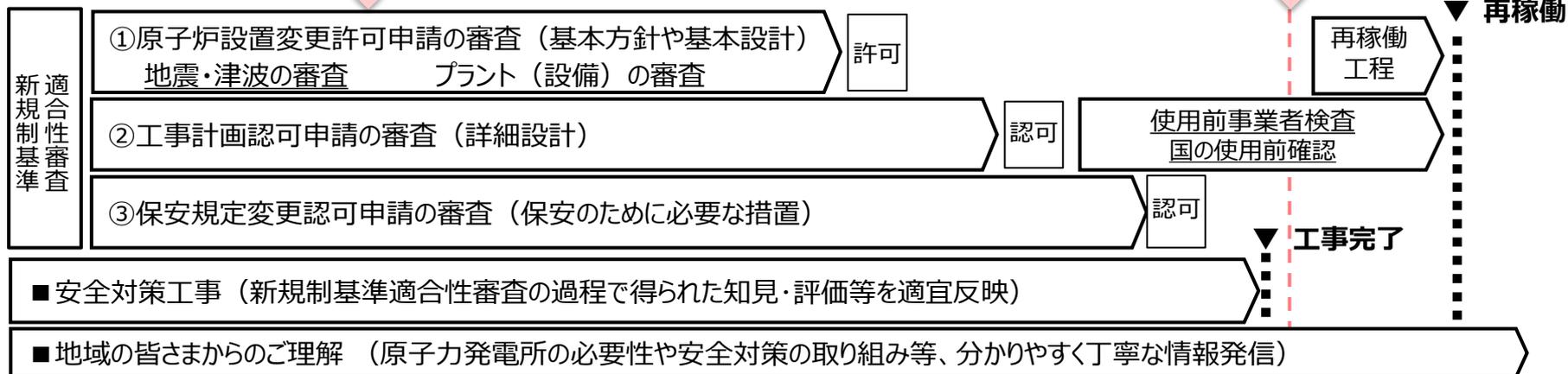
東通原子力発電所
淡水貯水槽

東通原子力発電所 1号機

適合性審査	（地震・津波の審査） 2024年2月～3月にかけての原子力規制委員会の審査会合において、基準津波および基準地震動の策定について「概ね妥当」との評価を受け、現在、地震・津波審査の残りの審査項目に対応中 （プラントの審査） 現在、審査に向けた準備を進めているが、中でも特に「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（PRA津波）」に関して対策を検討するとともに審査・工事への影響を評価中
安全対策工事	現在、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中

東通 1号

女川 2号



5. 2024年度 第1四半期の主な取り組み

(参考:ホームページURL)

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2024index.html>
 お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
 東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
 お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
4/30	東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」の策定について
5/7	アルムナインネットワークの構築について ～持続的な企業価値の創造に向け、退職者との良好な関係を構築～
6/26	第100回定時株主総会の開催結果について

発電・卸関係

公表日	テーマ
4/22	東通原子力発電所1号機における安全対策工事完了時期の見直しについて
4/26	長期脱炭素電源オークションにおける東新潟火力発電所6号機の落札について
4/30	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等(2024年3月末現在)に関する報告について
5/27	女川原子力発電所2号機における安全対策工事の完了について
5/30	東北電力とTOPPANエッジ、印刷配線とRFIDの技術を活用した液漏れ検知システムの販売を開始 ～バッテリーレスで油・水・薬品など幅広い液体に対応～
5/31	女川原子力発電所における使用済燃料輸送容器の収納物追加に係る設計及び工事計画認可申請について
6/3	女川原子力発電所2号機における「再稼働工程」および「再稼働工程中の情報公開」について
6/5	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備(3系統目)の設置等に係る原子炉設置変更許可について
6/12	女川原子力発電所1号機の第3回定期事業者検査の終了について
6/12	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動について
6/21	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動に係る原因と対策について
6/27	女川原子力発電所2号機における長期施設管理計画認可申請について

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
4/3	株式会社ニチレイによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について
4/8	「株式会社秋田銀行」への「あきたEネ！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
4/11	「株式会社グラノプト」への「あきたEネ！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
4/25	東北電力と東急パワーサプライ、再エネアグリゲーション事業の協業を合意
5/1	「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」の設立について ～秋田県産木材を燃料とした木質バイオマス発電を運営、地産地消の資源循環システムを構築～
5/2	JRE宮城加美町ウインドファームの運転開始について
5/9	「エコシステム花岡株式会社」への「あきたEネ！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
5/30	東北電力フロンティア：横浜市、東急パワーサプライ、東北電力フロンティアの3者による連携協定の締結について
6/11	NEDOグリーンイノベーション基金事業 / 浮体式洋上風力実証事業の採択決定について
6/18	「アルフレッサ ファインケミカル株式会社」への「あきたEネ！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
6/28	「高吉建設株式会社」への「あきたEネ！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
4/1	カメイと東北電力によるセットプランへの対象電気料金メニューの追加について
5/31	東北電力・東北電力フロンティアによるデマンドレスポンスサービスの実施について～「お得でエコ」な電気のご使用をサポート～
6/3	「いまがカエドキ」キャンペーンの実施について～対象料金プランへのご加入で、2カ月分の電気料金を15%割引！～

送配電関係

公表日	テーマ
4/23	ドローンとAIを活用した送電鉄塔のボルト・ナット異常検出の運用を開始（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
4/25	お客さまの目を活用した配電設備の巡視点検に関する実証試験の継続について～電柱聖戦in東北・新潟～（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/15	需給調整市場の2025年4月からの算定諸元の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/17	スマートメーターの設置状況について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/3	常磐幹線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
6/3	今夏の電力需給見通しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）

発電・卸関係

長期脱炭素電源オークション活用による東新潟火力発電所6号機の開発について (4月26日、7月23日プレス分)

- ・本年1月に開催された「長期脱炭素電源オークション」に、東新潟火力発電所1・2号機リプレース計画で開発を検討している東新潟火力6号機を応札し、落札した。
- ・これを踏まえ、引き続き電力の安定供給とカーボンニュートラル達成の両立を目指し、東新潟火力6号機（65万kW級）を2030年度運転開始に向けて開発することとした。また、6号機開発に伴い東新潟火力1・2号機（各60万kW）を2028年3月に廃止することとした。

[長期脱炭素電源オークション落札結果]

電源名称	東新潟火力発電所6号機
応札電源	LNG専焼火力
落札容量	615,849 kW



東新潟火力発電所全景

エネルギー・ソリューションサービス関係

「いまがカエドキャンペーン」の実施について (6月3日プレス分)

- ・当社および東北電力フロンティアにおいて、お客さまのライフスタイルにあったお得な自由料金プランの加入拡大を目的として開始。
- ・お客さまの多様なニーズにより沿ったサービスのご提供を通じ、お客さまの快適・安全・安心でより豊かな暮らしの実現をサポートすることで、引き続き、皆さまにお選びいただける企業を目指していく。

プラン切り替えで

2か月分 電気料金が

15% OFF

最大 合計40,000円まで

10,000

ポイントが当たる!

いまがカエドキ

キャンペーン実施中～2024/7/31

グリーンビジネス関係

「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」の設立について (5月1日プレス分)

- ・当社は北日本索道株式会社、三洋貿易株式会社、太平電業株式会社の3社と共同出資し、「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」を設立。
- ・新会社は秋田県横手市と湯沢市において、県産木材を燃料とする木質バイオマス発電所を建設・運営するとともに、森林整備や建築材の生産・販売などを通じ、林業の振興と地域の活性化、脱炭素化の取り組みを推進していく。

[新会社の事業イメージ]



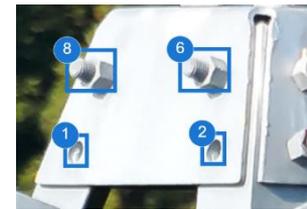
送配電関係

ドローンとAIを活用した送電鉄塔のボルト・ナット異常検出の運用を開始 (4月23日東北電力ネットワークプレス分)

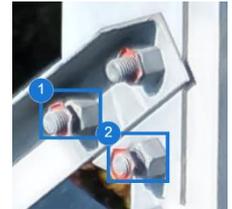
- ・東北電力ネットワーク、KDDI株式会社およびKDDIスマートドローン株式会社は、ドローンで撮影した画像情報から、送電鉄塔に取り付けられたボルト・ナットの抜けや緩みなどの異常を自動検出する「送電鉄塔のボルト・ナット異常検出AI」を協業で開発し、本年4月より運用を開始。
- ・本サービスの活用を通じ、保守業務の品質向上と効率化を図るとともに、先進的な技術や新たな知見を活用しながら、電力の安定供給に取り組んでいく。



ボルト脱落穴の検出



緩み止め外れ・ボルト脱落穴の検出



ボルト緩み止めの緩みの検出

※ボルト・ナットの不良は撤去予定の設備で人為的に作成したものです。
※正常なボルト・ナットには表示されません。

開発・参画実績※ (2024年6月末現在)

持分出力累計 約 **80** 万kW



開発・参画中の発電所

(2024年6月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模 (kW)	運転開始予定	運転中 (★)
洋上風力	青森県沖洋上風力	検討中	検討中	
	岩手県沖浮体式洋上風力	検討中	検討中	
	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	検討中	検討中	
	秋田県八峰町・能代市沖	37.5万	2029年6月	
	秋田港および能代港洋上風力	13.86万	2023年1月	★
	秋田県男鹿市・潟上市沖・秋田市沖	31.5万	2028年6月	
陸上風力	● 中頓別陸上風力	北海道 4.8万	2030年4月	
	グリーンパワー深浦	青森 7.36万	2024年2月	★
	● (仮称) 田子風力	青森 約7.56万	2027年度以降	
	下北風力	青森 9.6万	2027年以降	
	大中台牧場風力	青森 0.4万	2025年以降	
	深持風力	青森 9.46万	2030年度以降	
	ウィンドファームつがる	青森 12.16万	2020年4月	★
	JRE七戸十和田風力	青森 3.05万	2021年12月	★
	稲庭田子風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	稲庭風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	JRE折爪岳南第一風力	岩手 4.418万	2023年1月	★
	能代山本広域風力	秋田 9.66万	2025年3月	
	● 白石越河風力	宮城 約3.8万	2026年度以降	
	JRE宮城加美町ウィンドファーム	宮城 約4.2万	2024年5月	★
	稲子峠ウィンドファーム	宮城 5.88万	2028年5月	
	JRE酒田風力リブレース	山形 約2.75万	2026年	
	JRE鶴岡八森山風力	山形 1.36万	2021年11月	★
	阿武隈南部風力	福島 約9万	2025年度以降	
	たびと中央ウィンドファーム	福島 約5.46万	2027年度以降	
	福井国見岳風力	福井 3.78万	2027年5月	
地熱	● 木地山	秋田 1.49万	2029年	
	● 新上松沢水力	青森 0.94万	2031年度	
水力	● 鳴瀬川発電所	宮城 0.23万	2034年度	
	● 玉川第二水力	山形 1.46万	2022年11月	★
	宮城大郷ソーラーパーク	宮城 3.75万	2021年10月	★
太陽光	パワープラント津波瀬	三重 3.5万	2023年2月	★
バイオマス	鳥海南バイオマス発電所	山形 5.29万	2024年10月	
	新潟東港バイオマス発電所	新潟 5万	2024年10月	

新規開発目標※

2030年代早期に **200** 万kW以上

※ 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社(代表企業) イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月

【事業実施予定区域図】



コーポレートPPA事業の展開状況

【主な受注案件】

お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
株式会社七十七銀行	2024年10月	約2,000	太陽光	2023/5/12プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2024年2月	1,200	風力	2024/1/18プレスリリース
株式会社ブルボン	2024年2月	約2,000	太陽光	2024/2/19お知らせ
株式会社ニチレイ	2024年3月	1,980	太陽光	2024/4/3プレスリリース

(事業スキーム：株式会社ニチレイの例)



より、そう、ちから。
東北電力

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。